

カネハツ食品株式会社代表取締役社長 加藤 英敏



創業80年。食の未来を考え前進を続ける 子ども食堂や生活困窮者の支援にも尽力

創業80年を迎えたカネハツ食品（本社・名古屋市南区）。食品会社といえども、この一年のコロナ禍による影響は甚大で、ホテル不況や学校休校などの業務用筋で影響を受けている。しかしカネハツは和惣菜を始めとした新製品の開発などに日々取り組んでいる。また、2020年からは新たな取り組みとして、社会貢献活動の一環で生活困窮者支援を2週間に一度、継続的に行っている。

「おいしさ、いきいき、カネハツ」のテレビコマーシャルや、佃煮、煮豆、惣菜など、日本の伝統食の販売で中京圏では誰もが知る存在のカネハツ食品。創業は昭和17年で、今年80年目を迎えた。

しかしコロナ禍により、取引先のホテルの顧客は大きく減少、人気だったバイキングも休止する所が増えた。小中学校休校のあおりで給食関連の業務用商品の納入も減少。「会社の柱を一つの商品だけにしないことと痛感しました。こうした時期には、軸足をいっぱい持っている会社が強くなる。カネハツ食品は佃煮、煮豆、惣菜、おせちに続く五番目の柱を探しているところです。簡単には見つかりませんが」と加藤社長。

「生活困窮者の支援は食品会社の責務」

そんな中で加藤社長が熱心に取り組んでいるのが生活困窮者への食糧支援である。「弊社もコロナ禍で厳しい状況にはありますが、食糧支

援は食品会社の責務だと認識しています」と、2週間に一度の支援を続けている。既に卸価格で800万円以上の支援を行ってきた。それだけでなく同じ食品業界の社長にも声をかけて、支援の輪を広げようとしている。

きっかけは名古屋名東のロータリークラブの「子ども食堂支援RCC（地域社会共同体）」への協力だった。現在、日本の子どもの貧困率は13%を超え、子ども食堂の活動が盛んになってきており、ロータリアンである加藤社長にも協力の依頼があった。子ども食堂とは、子どもたちがひとりでも行ける無料または低額の食堂のこと。国内に3700か所、愛知県内で180以上あり、政府支援や募金、寄付などでボランティアが運営してきた。

ところがコロナ禍で子ども食堂の開催も、運営のための募金活動もできなくなり、政府からの補助金や活動資金がほぼゼロになった。加えて1日3食を食べられない子どもや、大人の生活困窮者も激増している。